

# 財務状況把握の結果概要

関東財務局甲府財務事務所財務課

(対象年度：令和2年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
山梨県	市川三郷町

## ◆基本情報

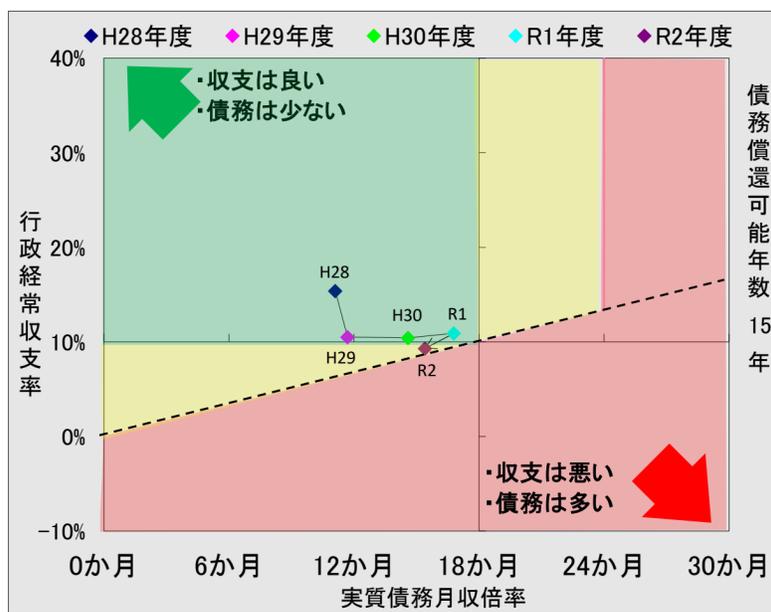
財政力指数	0.33	標準財政規模(百万円)	5,822
R3.1.1人口(人)	15,499	R2年度職員数(人)	167
面積(Km <sup>2</sup> )	75.18	人口千人当たり職員数(人)	10.8

(単位：人)

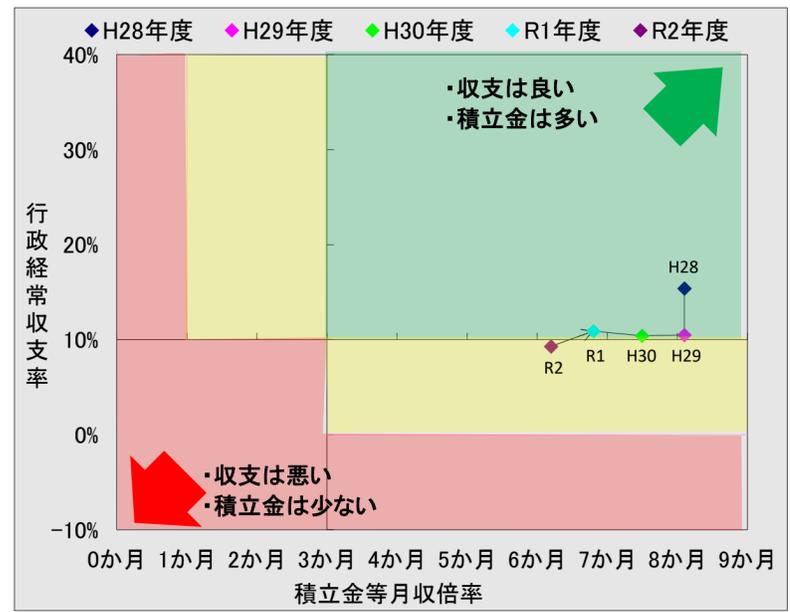
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	17,939	2,251	12.5%	10,413	58.0%	5,275	29.4%	476	5.4%	3,483	39.5%	4,840	54.9%
H22年国調	17,111	2,001	11.7%	9,591	56.1%	5,519	32.3%	378	4.8%	2,828	36.0%	4,646	59.2%
H27年国調	15,673	1,674	10.7%	8,415	53.7%	5,583	35.6%	358	4.8%	2,515	34.0%	4,516	61.1%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	山梨県平均		12.4%		59.2%		28.4%		7.3%		28.4%		64.3%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

#### 【要因】

建設債		
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	
	公営企業会計等の資金不足額	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	
	その他	
その他		

#### 【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

#### 【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

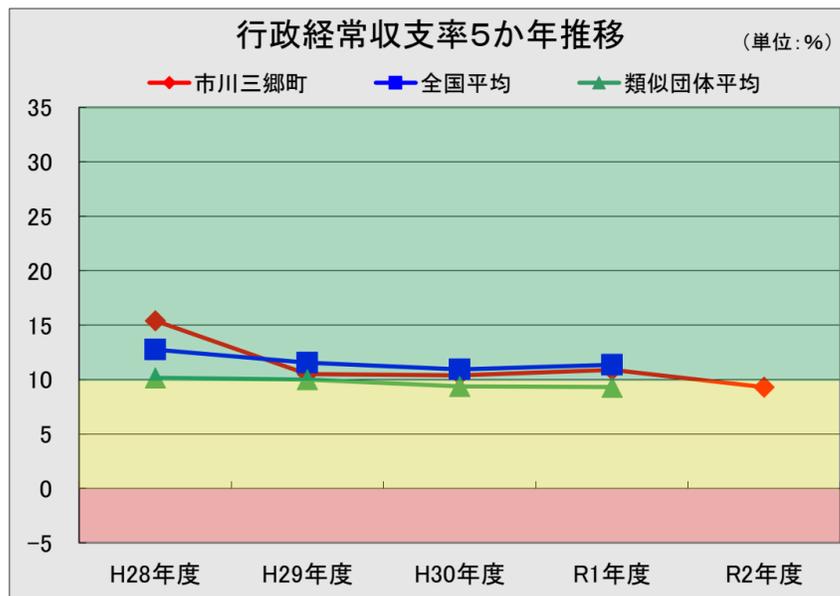
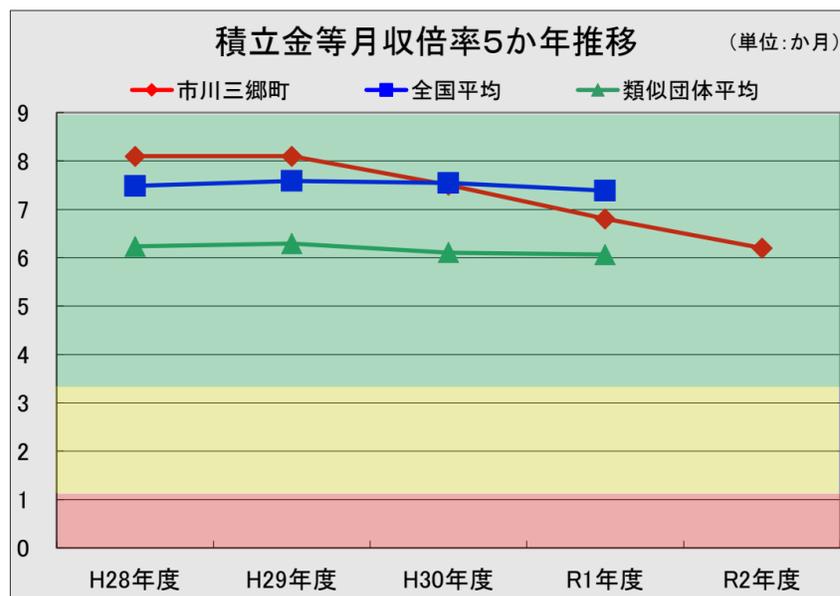
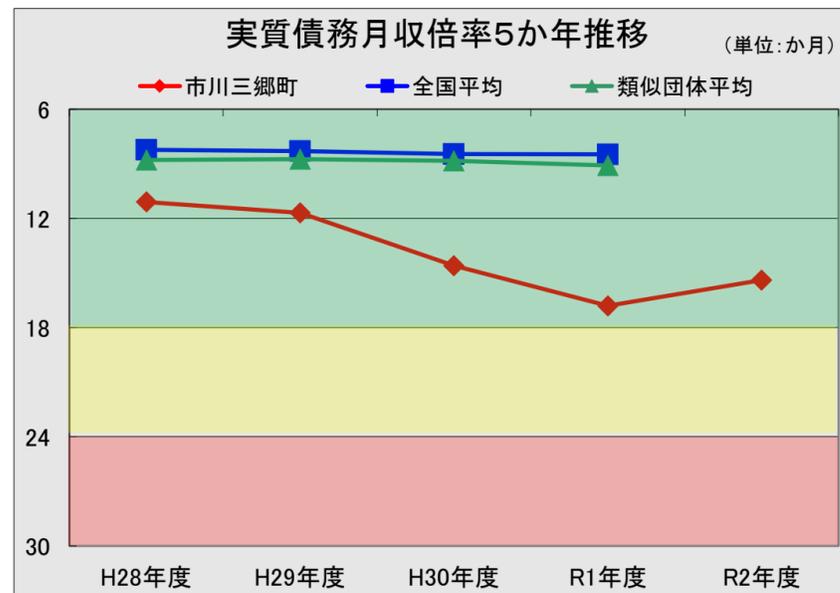
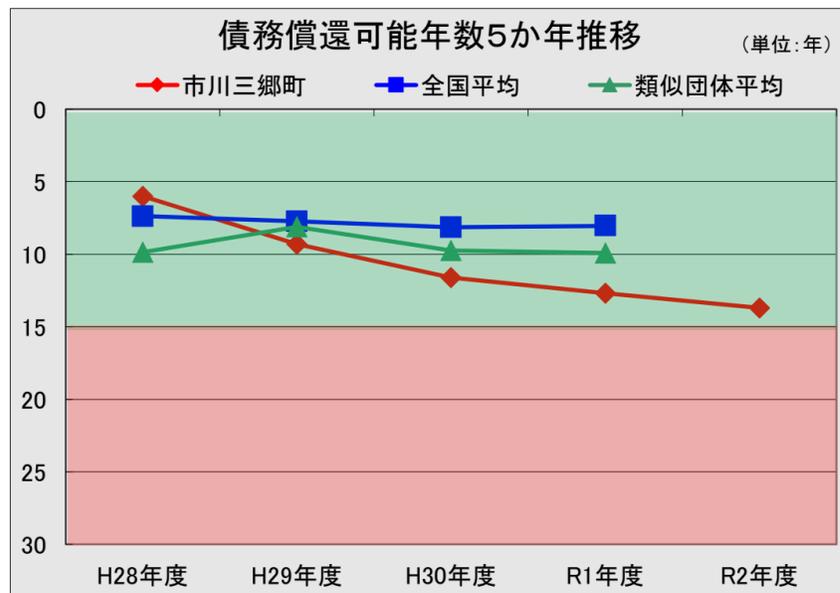
◆財務指標の経年推移

＜財務指標＞

類似団体区分
町村Ⅳ-2

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 山梨県 平均値
債務償還可能年数	6.0年	9.3年	11.6年	12.7年	13.7年	9.9年	8.0年	6.1年
実質債務月収倍率	11.1か月	11.7か月	14.6か月	16.8か月	15.4か月	9.1か月	8.5か月	7.0か月
積立金等月収倍率	8.1か月	8.1か月	7.5か月	6.8か月	6.2か月	6.1か月	7.4か月	10.3か月
行政経常収支率	15.4%	10.5%	10.4%	10.9%	9.3%	9.3%	11.4%	11.2%

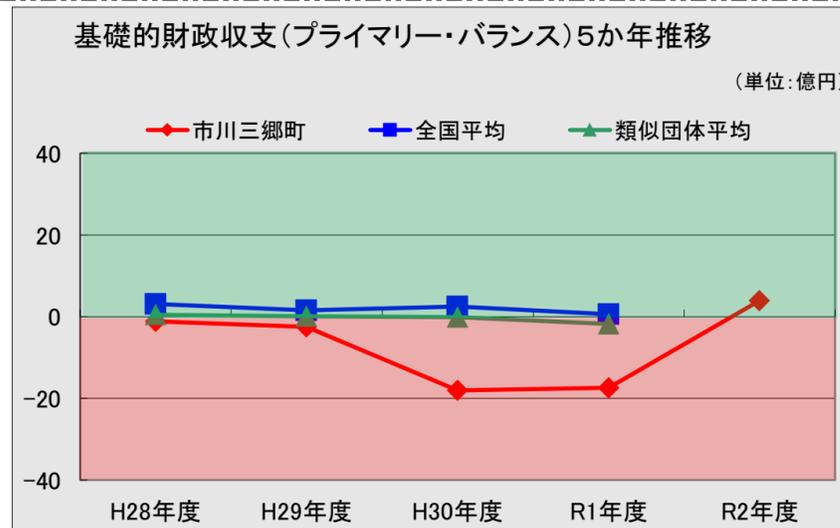
※平均値は、いずれもR1年度



＜参考指標＞

(R2年度)

健全化判断比率	市川三郷町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	0.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	0.00%	30.00%
実質公債費比率	10.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	133.8%	350.0%	-



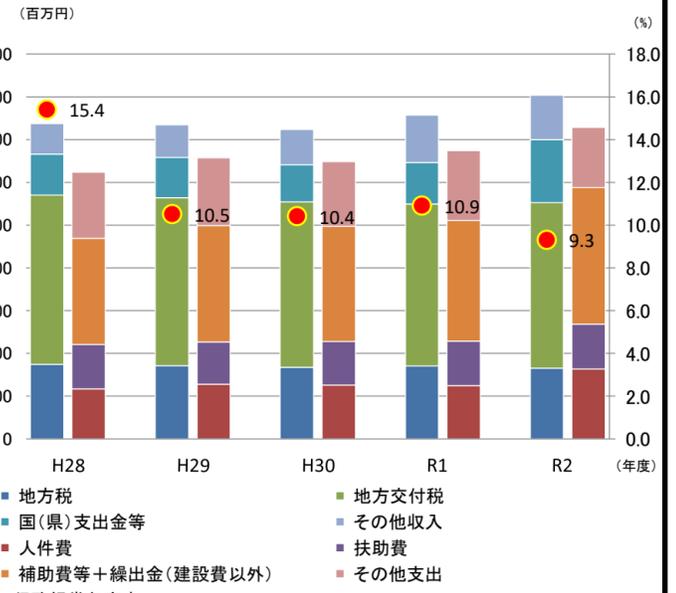
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R1年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

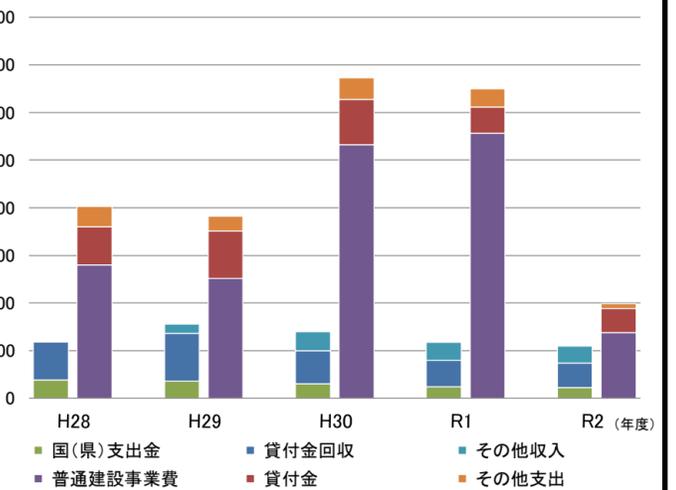
◆行政キャッシュフロー計算書

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	類似団体平均値 (R1年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	1,746	1,714	1,680	1,700	1,658	20.6%	2,346	33.3%
地方譲与税・交付金	364	383	397	406	448	5.6%	467	6.6%
地方交付税	3,953	3,924	3,861	3,793	3,862	48.0%	2,482	35.2%
国(県)支出金等	960	948	868	973	1,480	18.4%	1,313	18.6%
分担金及び負担金・寄附金	105	100	199	472	442	5.5%	185	2.6%
使用料・手数料	146	146	143	127	95	1.2%	161	2.3%
事業等収入	95	130	89	95	53	0.7%	101	1.4%
<b>行政経常収入</b>	<b>7,370</b>	<b>7,346</b>	<b>7,236</b>	<b>7,566</b>	<b>8,037</b>	<b>100.0%</b>	<b>7,056</b>	<b>100.0%</b>
人件費	1,166	1,276	1,263	1,251	1,632	20.3%	1,396	19.8%
物件費	1,377	1,435	1,360	1,488	1,267	15.8%	1,365	19.3%
維持補修費	72	60	70	74	80	1.0%	109	1.5%
扶助費	1,048	995	1,017	1,041	1,053	13.1%	1,235	17.5%
補助費等	1,071	1,230	1,232	1,333	1,639	20.4%	1,176	16.7%
繰出金(建設費以外)	1,407	1,489	1,460	1,479	1,550	19.3%	1,008	14.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	93 (-)	86 (-)	77 (-)	70 (-)	63 (-)	0.8%	52 (0)	0.7%
<b>行政経常支出</b>	<b>6,235</b>	<b>6,571</b>	<b>6,479</b>	<b>6,735</b>	<b>7,285</b>	<b>90.6%</b>	<b>6,340</b>	<b>89.9%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>1,135</b>	<b>775</b>	<b>757</b>	<b>831</b>	<b>752</b>	<b>9.4%</b>	<b>716</b>	<b>10.1%</b>
特別収入	81	29	47	66	1,625		174	
特別支出	-	6	17	51	1,602		104	
<b>行政収支(A)</b>	<b>1,217</b>	<b>797</b>	<b>786</b>	<b>845</b>	<b>776</b>		<b>786</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	190	179	150	121	112	20.6%	345	42.3%
分担金及び負担金・寄附金	0	1	60	0	-	0.0%	93	11.4%
財産売却収入	1	2	8	8	50	9.1%	28	3.4%
貸付金回収	400	500	350	275	256	46.9%	33	4.0%
基金取崩	-	99	128	183	128	23.4%	317	38.8%
<b>投資収入</b>	<b>591</b>	<b>780</b>	<b>697</b>	<b>587</b>	<b>546</b>	<b>100.0%</b>	<b>816</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	1,401	1,257	2,661	2,782	691	126.6%	1,499	183.7%
繰出金(建設費)	25	4	28	36	13	2.3%	21	2.5%
投資及び出資金	25	-	-	-	-	0.0%	17	2.1%
貸付金	400	500	475	275	250	45.8%	28	3.5%
基金積立	161	151	201	156	39	7.2%	267	32.8%
<b>投資支出</b>	<b>2,012</b>	<b>1,912</b>	<b>3,365</b>	<b>3,248</b>	<b>993</b>	<b>181.9%</b>	<b>1,832</b>	<b>224.6%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲1,421</b>	<b>▲1,132</b>	<b>▲2,668</b>	<b>▲2,661</b>	<b>▲447</b>	<b>▲81.9%</b>	<b>▲1,016</b>	<b>▲124.6%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	1,342 (258)	1,253 (270)	2,433 (260)	2,574 (190)	650 (185)	100.0%	991 (199)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>1,342</b>	<b>1,253</b>	<b>2,433</b>	<b>2,574</b>	<b>650</b>	<b>100.0%</b>	<b>991</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	912 (273)	998 (296)	1,038 (319)	969 (315)	1,052 (331)	161.7%	832 (322)	84.0%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>912</b>	<b>998</b>	<b>1,038</b>	<b>969</b>	<b>1,052</b>	<b>161.7%</b>	<b>832</b>	<b>84.0%</b>
<b>財務収支</b>	<b>430</b>	<b>255</b>	<b>1,395</b>	<b>1,605</b>	<b>▲401</b>	<b>▲61.7%</b>	<b>158</b>	<b>16.0%</b>
<b>収支合計</b>	<b>226</b>	<b>▲79</b>	<b>▲487</b>	<b>▲210</b>	<b>▲73</b>		<b>▲72</b>	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>305</b>	<b>▲200</b>	<b>▲252</b>	<b>▲123</b>	<b>▲276</b>		<b>▲46</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	6,859 (11,584)	7,215 (11,839)	8,812 (13,234)	10,610 (14,840)	10,364 (14,438)		4,957 (8,564)	
積立金等残高	5,010	4,983	4,568	4,330	4,167		3,742	

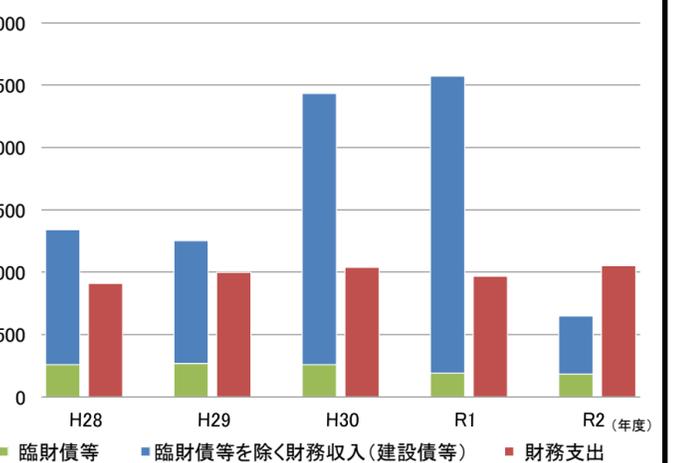
行政経常収入・支出の5か年推移



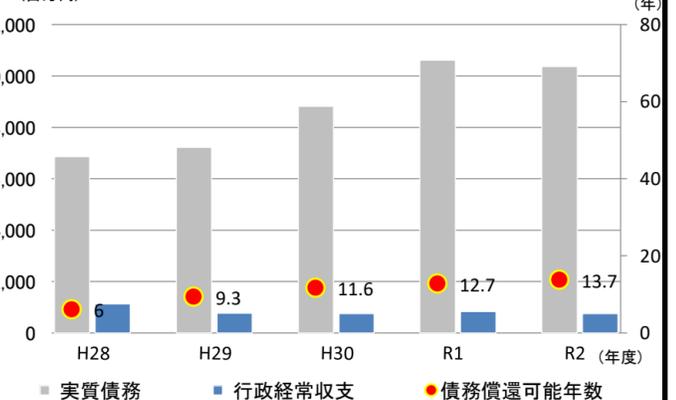
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

## 【診断結果】

債務償還能力については、現在、留意すべき状況にはないが、類似団体比較及び悪化傾向からも注意が必要と考えられる。

## ①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成23～令和2年度)をみると、10.5か月～16.8か月の範囲で推移し、令和2年度では15.4か月(補正後)と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和元年度の実質債務月収倍率16.8か月は、類似団体平均9.1か月と比較すると上回っている。

## ②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると9.1%～16.8%の範囲で推移し、令和2年度では9.3%(補正後)と当方の診断基準(10%)を下回っている。他方、債務償還可能年数は、令和2年度では13.7年(補正後)と当方の診断基準(15年)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の行政経常収支率10.9%は、類似団体平均9.3%と比較すると上回っている。

また、令和元年度の債務償還可能年数12.7年は、類似団体平均9.9年と比較すると上回っている。

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

## 【診断結果】

資金繰り状況については、現在、留意すべき状況にはないが、類似団体比較及び悪化傾向からも注意が必要と考えられる。

## ①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、5.4か月～8.1か月の範囲で推移し、令和2年度では6.2か月(補正後)と当方の診断基準(3か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の積立金等月収倍率6.8か月は、類似団体平均6.1か月と比較すると上回っている。

## ②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	6.2年	7.7年	10.6年	7.5年	5.2年	6.0年	9.3年	11.6年	12.7年	13.7年	9.9年
実質債務月収倍率	11.8か月	11.9か月	11.7か月	10.9か月	10.5か月	11.1か月	11.7か月	14.6か月	16.8か月	15.4か月	9.1か月
積立金等月収倍率	5.7か月	5.7か月	5.4か月	6.3か月	7.3か月	8.1か月	8.1か月	7.5か月	6.8か月	6.2か月	6.1か月
行政経常収支率	16.0%	12.9%	9.1%	11.9%	16.8%	15.4%	10.5%	10.4%	10.9%	9.3%	9.3%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
国（県）支出金等	R2	▲ 1,558	減額補正	一過性の定額給付金に係る収入および支出が行政経常収入および行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入および行政特別支出に整理した。
補助費等	R2	▲ 1,558	減額補正	
行政特別収入	R2	1,558	増額補正	
行政特別支出	R2	1,558	増額補正	

・財務指標の経年推移（補正前）

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
債務償還可能年数	6.2年	7.7年	10.6年	7.5年	5.2年	6.0年	9.3年	11.6年	12.7年	13.7年
実質債務月収倍率	11.8か月	11.9か月	11.7か月	10.9か月	10.5か月	11.1か月	11.7か月	14.6か月	16.8か月	12.9か月
積立金等月収倍率	5.7か月	5.7か月	5.4か月	6.3か月	7.3か月	8.1か月	8.1か月	7.5か月	6.8か月	5.2か月
行政経常収支率	16.0%	12.9%	9.1%	11.9%	16.8%	15.4%	10.5%	10.4%	10.9%	7.8%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。  
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点		診断基準
債務 系統	債務 高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上
		② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立 系統	積立 低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満
		② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支 系統	収支 低水準	① 行政経常収支率0%以下
		② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
  - ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
  - ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
  - ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高  
 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金  
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

## (1) 今後の見通し

項目	内容
計画名	市町村財政見通し（計画期間：H30年度～令和7年度）
策定期間	令和2年度
確認方法	計画最終年度（令和7年度）の4指標（債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率）を算出することができないため、地方債現在高、有利子負債相当額、積立金等残高、行政経常収入、行政経常支出など4指標の算出に必要な各科目の増減見通しをヒアリングにより確認。
分析上の留意点	新型コロナウイルス感染症により先行きが不透明で、その影響を排除することができないため、今後の見通しは変動する可能性があることに留意する必要がある。

	令和7年度 の見通し【注】			増加（又は減少）見通しの主な要因
	増加	横ばい	減少	
地方債現在高(A)			○	籠鼻川浦線新設事業、（仮称）定住促進住宅整備事業などの大型事業が予定されているが、建設事業債については起債額を年度平均4億円程度に抑制する方針であり、起債額が償還額を下回る見込みであることから、地方債現在高は減少する見通し。
有利子負債相当額(B)			○	笛吹川土地改良区の起債にかかる債務負担行為（元利償還金）が減少する見込みであることから、有利子負債相当額は減少する見通し。
積立金等残高(C)			○	財政調整基金は、恒常的な資金不足に対応するために減少する見込み。減債基金は、公債費がピークを迎える令和4年度から6年度にかけて減少する見込み。特定目的積立金（地域振興基金）は、対象事業への拠出により減少する見込み。以上のことから、積立金等残高は減少する見通し。
実質債務(A+B-C)			○	地方債現在高および有利子負債相当額の減少に対して、積立金等残高の減少がほぼ同等であることから、実質債務はほぼ横ばいとなる見通し。
行政経常収入(D)			○	地方税、地方譲与税・交付金は、人口減少等により減少する見込み。地方交付税は、令和3年度より普通交付税の算定が一本算定となったことにより減少する見込み。国（県）等支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付終了などにより減少する見込み。以上のことから、行政経常収入は減少する見通し。
行政経常支出(E)			○	補助費等は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業が減少する見込み。人件費は、業務の効率化などによる人員削減により減少する見込み。支払利息は、地方債残高の減少に伴い減少する見込み。以上のことから、行政経常支出は減少する見通し。
行政経常収支(D-E)			○	主として行政経常収入の減少により、行政経常収支は減少する見通し。

※有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金  
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

【注】令和2年度との比較における増加又は減少見通し。

【その他留意点等】

項目	内容																								
<p>償還後 行政収支</p>	<p>● 償還後行政収支 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="982 377 1645 580"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R7(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政収支 (A)</td> <td>797</td> <td>786</td> <td>845</td> <td>776</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>財務支出 (B)</td> <td>998</td> <td>1,038</td> <td>969</td> <td>1,052</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>償還後行政収支 (A-B)</td> <td>▲ 200</td> <td>▲ 252</td> <td>▲ 123</td> <td>▲ 276</td> <td>▲ 808</td> </tr> </tbody> </table> <p>貴町の償還後行政収支は平成29年度以降、4期連続の赤字となっている。この主な要因としては、繰出基準の変更に伴う峡南医療センター企業団への負担金（補助費等）増加や、赤字補填も含めた下水道事業への繰出金増加などによる、行政経常収支の減少が考えられる。</p> <p>償還後行政収支の赤字は、当期の行政収支（※）のみでは地方債の償還額を満たしていないことを示すものであることから、資金繰りが繁忙な状況であると考えられる。</p> <p>ヒアリングによれば、貴町は今後、人口減少による税収減や、地方交付税の算定方式変更による減収など、主として行政経常収入の減少により、行政経常収支が減少する見込みである。</p> <p>また、町道矢作上野線新設事業（約15億円）や新施設整備事業（約33億円）など、過年度に実施（起債）した事業にかかる元利償還金が増加する見込みであることから、財政支出は増加する見込みである。</p> <p>これらのことから、令和7年度の償還後行政収支赤字幅は、令和2年度比で拡大することが見込まれており、資金繰りに支障が生じることの無いよう、収入増加や支出削減に向けて取り組んでいくことが期待される。</p> <p>貴町におかれても同様の認識のもと、「市川三郷町第2次総合計画」などに定める施策を通じた収入増加や、「市川三郷町公共施設等総合管理計画」に定める管理方針に基づくコスト削減など、支出削減に向けて取り組んでいくとしていることから、実現に向けて検証・検討を重ね、具体化していくことが期待される。</p> <p>（※）行政収支＝行政経常収支＋行政特別収支</p>		H29	H30	R1	R2	R7(見込)	行政収支 (A)	797	786	845	776	490	財務支出 (B)	998	1,038	969	1,052	1,298	償還後行政収支 (A-B)	▲ 200	▲ 252	▲ 123	▲ 276	▲ 808
	H29	H30	R1	R2	R7(見込)																				
行政収支 (A)	797	786	845	776	490																				
財務支出 (B)	998	1,038	969	1,052	1,298																				
償還後行政収支 (A-B)	▲ 200	▲ 252	▲ 123	▲ 276	▲ 808																				
<p>公共施設の 老朽化対応</p>	<p>貴町が保有する公共施設のうち、旧耐震基準（1981年以前）に整備された施設は全体の34.3%（面積ベース）となっており、施設の建替えや改修・複合化も含めて、継続的な老朽化対策に取り組む必要がある状況となっている。</p> <p>こうした中、貴町が平成29年5月に策定した「市川三郷町公共施設等総合管理計画」（以下、「総合管理計画」という。）では、今後40年間で公共施設の大規模改修及び更新にかかる費用の総額は約352.1億円、1年当たりに換算すると約8.8億円との試算を行っており、投資的経費の実績額（直近5年間の既存更新分と新規整備分の合算平均）約2.45億円と比べ、3倍以上の費用が発生することを想定している。</p> <p>このため、貴町は総合管理計画において、公共施設については面積ベースで20%を縮減、インフラ施設についても長寿命化計画等に即して総量の適正化、維持管理費の縮減を図ることとしているものの、令和3年2月に策定した「市川三郷町公共施設個別計画」における試算では、公共施設の縮減率は11.6%に留まっている。</p> <p>今後、貴町は総合管理計画の見直しを検討するとしているが、貴町を取り巻く状況は常に変化していることから、同計画の見直しにあたっては、状況の変化を勘案しながら将来の利用見込みや施設の適正規模等を検証していくことが期待される。</p> <p>そのうえで、実質債務の推移も含め財政の健全性に留意しつつ、必要な財源を確実に確保したうえで、公共施設の老朽化対応を着実に実施していくことが期待される。</p>																								